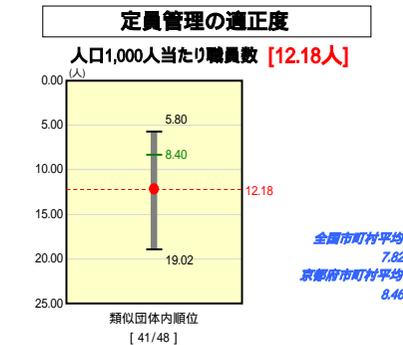
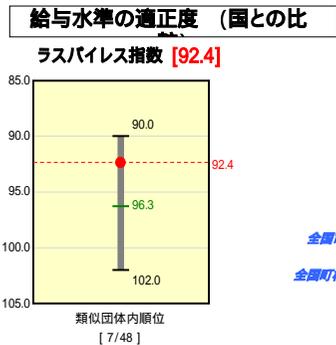
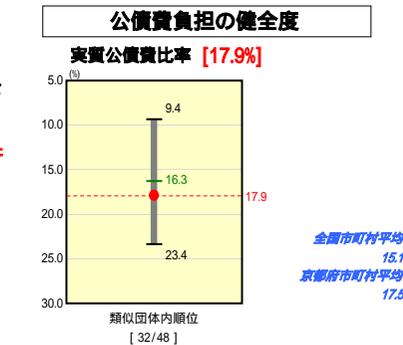
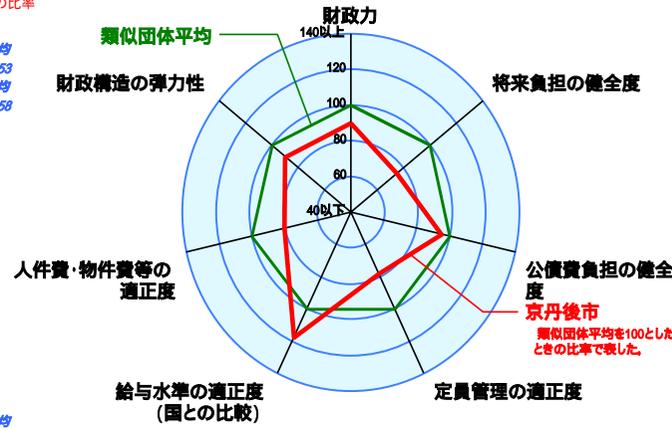
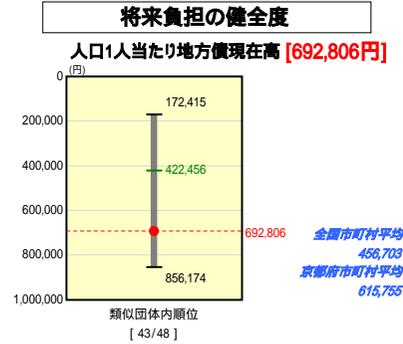
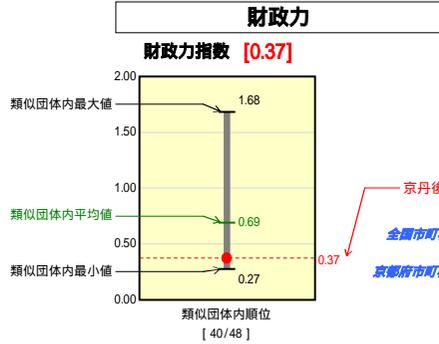


# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 京都府 京丹後市

人口	63,612	人(H19.3.31現在)
面積	501.84	km <sup>2</sup>
歳入総額	30,271,901	千円
歳出総額	29,730,726	千円
	411,757	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

### 分析編

**【財政力(財政力指数)】**  
平成18年度は0.37となっており、合併前の平成15年度以降は連続した伸びを見せているものの、類似団体平均を大幅に下回っている。今後も引き続き、退職者不補充による職員数の削減など人件費をはじめとする歳出の徹底的な見直しを行うとともに、財政基盤強化のために市税の徴収率向上対策(平成21年度には市税全体で徴収率99%)を中心とする歳入の確保に努める。

**【財政構造の弾力性(経常収支比率)】**  
退職者不補充による人件費の削減、指定管理者制度への移行による物件費の削減など本格的な財政改革の実践により94.9%から94.5%に好転しているものの、依然として類似団体平均を上回っている。合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多く、歳入に占める経常経費の割合を減らしているが、退職者不補充による人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

**【人件費・物件費等の適正度(人口1人当たり人件費・物件費等決算額)】**  
合併により公共施設数及び職員数が類似団体と比べ非常に多いため、類似団体平均を上回っている。退職者不補充による人件費の削減、アウトソーシングの実施、施設の廃止・統合についての検討など経常経費の徹底的な抑制に努めることとしている。

**【給与水準の適正度(ラスパイレズ指数)】**  
合併時における職員給与の統一及び財政改革の実践による職員人件費の抑制により、類似団体の中では低い水準にある。給与構造改革を実施することはもとより、特別職を含む職員人件費が市税収入を超えないこと(歳出の20%程度)を目標に、より一層給与の適正化に努める。

**【将来負担の健全度(人口1人当たり地方債現在高)】**  
京丹後市発足以来、普通会計における地方債現在高は減少させているものの、合併前に実施した大型普通建設事業の地方債のほか、合併に伴う一部事務組合の地方債の引き継ぎにより類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債を活用した事業計画があるが、単年度の元金償還総額以下の地方債発行に努めるとともに、可能な限り繰上償還を実施し、地方債現在高の減少に努める。

**【公債負担の健全度(実質公債費比率)】**  
合併以降、高金利利付債の繰上償還や地方債借入の抑制に努めたものの16.8%から17.9%となった。合併前からの懸案となっていた大型の普通建設事業が山積しているほか、市立病院への繰上償還が増加傾向にあることから、他事業の抑制や公的資金の繰上償還をさらにすすめていく必要がある。

**【定員管理の適正度(人口1,000人当たり職員数)】**  
合併により6町、2つの一部事務組合の職員を擁することとなったため、類似団体平均と比較しても突出している。定員適正化計画に基づく消防職など専門職以外の退職者不補充や民間委託の推進等により5年間で職員数を25.0%(212人)削減し、平成22年度には人口1,000人当たりの職員数10人以下を目指す。

《参考》京丹後市は平成16年4月1日に6町が合併して誕生